

(別紙1)

平成 年 月 日

山梨県知事 後藤 斎 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

印

参加申込書

「『食』のやまなし情報発信事業」に係る企画コンペ(企画提案)に参加を申し込みます。

< 企画提案社の概要 >

企画提案社	会社(団体)名	連絡担当者	所属
	所在地		役職
	ホームページアドレス		tel、fax、e-mail
設立年月		資本金(億円)	
売上金(億円)		従業員数(人)	
山梨県との契約を行う事業所(商号又は名称、所在地、代表者)		関連会社	

(別紙2)

誓 約 書

平成 年 月 日

山梨県知事 後藤 斎 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

私は、次の事項について誓約します。

なお、3及び4に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者ではありません。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。
- 3 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 4 3の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 5 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領(平成23年4月1日)」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成10年4月1日)」による指名停止措置期間中の者ではありません。
- 6 山梨県税、消費税及び地方消費税を滞納している者ではありません。

(別紙3)

「食」のやまなし情報発信事業業務に関する質問票

山梨県観光部観光プロモーション課 やまなしブランド推進担当 宛
E-mail : kankou-sk@pref.yamanashi.lg.jp
送付日： 平成 年 月 日

会社名		所在地	
所属部署名		TEL	
		FAX	
質問者氏名		E-mail	

質問の受付期限は平成28年4月28日(木)午後3時までとする。